



農業についての調査レポート

2009/10/6

株式会社ネットマイル
<http://research.netmile.co.jp/>

※本レポートについて、当社の許可なく無断転載・複写を禁じます。また、本レポートにかかわる損害賠償の責を一切負いません。
本レポートの転載、および一部引用が必要な場合には、お問い合わせフォームよりご連絡ください。

調査概要

調査タイトル:	農業についてのアンケート
調査手法:	インターネットリサーチ(ネットマイル会員による回答)
調査票種別:	Easyリサーチ
実施期間:	2009/9/25 13:47 ~ 2009/9/26 23:11
回答モニタ数:	407

ネットマイルでは農業について、2009年9月25日から2009年9月26日にかけてアンケート調査を実施した。

回答者の状況は「男性」が54.1%、「女性」が45.9%。年代は「20代」が43.7%、「30代」が18.4%、「40代」が15.0%、「50代以上」が22.9%。婚姻状況は「未婚」が55.0%、「既婚」が45.0%。居住地域は「北海道・東北地区」が24.8%、「関東地区」が23.8%、「北陸・甲信越地区」が12.0%、「東海地区」が6.4%、「近畿地区」が7.1%、「中国地区」が7.6%、「四国地区」が5.9%、「九州・沖縄地区」が12.3%。職業は「農業」が28.3%、「一般(農業・学生以外)」49.1%、「学生」22.6%であった。

回答の結果から、多くの人々が、実際の数値よりも、日本の食料自給率を低く認識していることが明らかとなった。ただし、実際に数値を提示しても、90%以上の人々が日本の食料自給率に不安を感じていることが明らかとなった。

農業への就労意向は高いとはいえず、「もし学生に戻れたら」と聞いても現在農業を営んでいる人でも(一般よりは高いものの)半数近くが「就きたくない」と回答している。またその理由として「重労働」「儲からない」「虫や天気に左右される」「収入が不安定」と体力的、経済的な負荷の大きさを挙げている。反対に「就きたい」と回答している人は、“達成感”や“やりがい”を挙げている。

農地法改正により、株式会社の農業参入が全国で可能となっていることについての認知率は、「農業」で8割近くと「一般(農業・学生以外)」「学生」より高かった。また株式会社化の効果として、「農家」は「福利厚生」、「一般(農業・学生以外)」は「日本の食料自給率」、「学生」は「雇用機会」の向上を期待していることがわかった。

以下、それぞれの回答結果についてレポートする。

低いイメージが先行している日本の食料自給率

「現在の日本の食料自給率などの程度だと思いませんか。」という質問をおこなった。

(※平成20年度概算値ではカロリーベースで41%、17年度では39%。)

全体では、「30%以上40%未満」の回答率が30.0%と最も高く、次いで「20%以上30%未満」が22.6%、正解である「40%以上50%未満」は21.1%でこれに続いた。

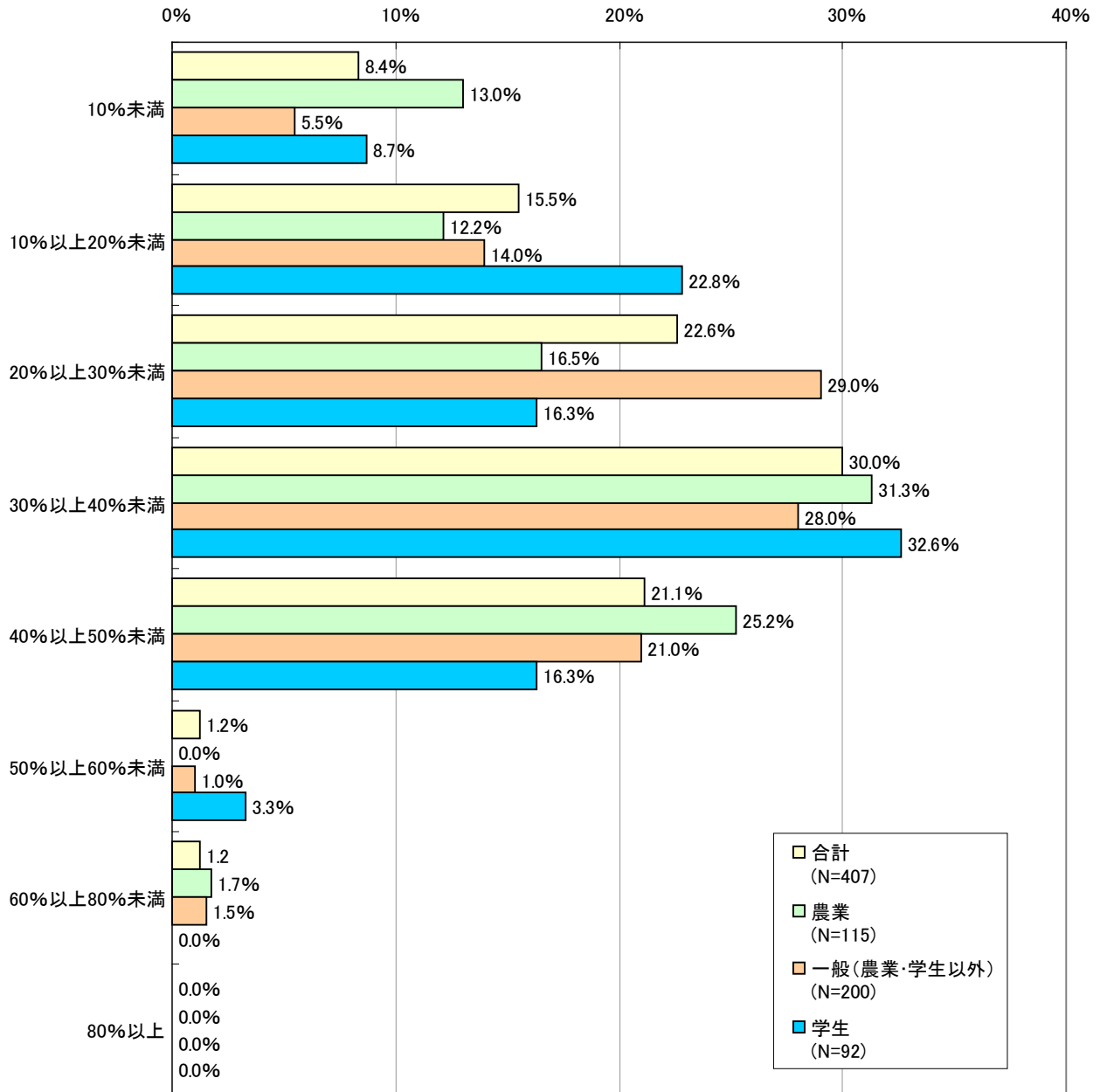
職業別にみても、正解である「40%以上50%未満」と回答しているのは、「農業」では25.2%、「一般(農業・学生以外)」では21.0%、「学生」では16.3%であった。

また、「10%未満」「10%以上20%未満」「20%以上30%未満」をあわせた“30%未満”で見ると、「農業」は41.7%、「一般(農業・学生以外)」は48.5%、「学生」は47.8%と、いずれも4割以上という結果であった。

日本の食料自給率40%は先進諸国の中では最低の水準であり、そのイメージが強いせい
か実際の数値より低く認識している人が多く見られた。

低いイメージが先行している日本の食料自給率

Q1 現在の日本の食料自給率はどの程度だと思いますか。

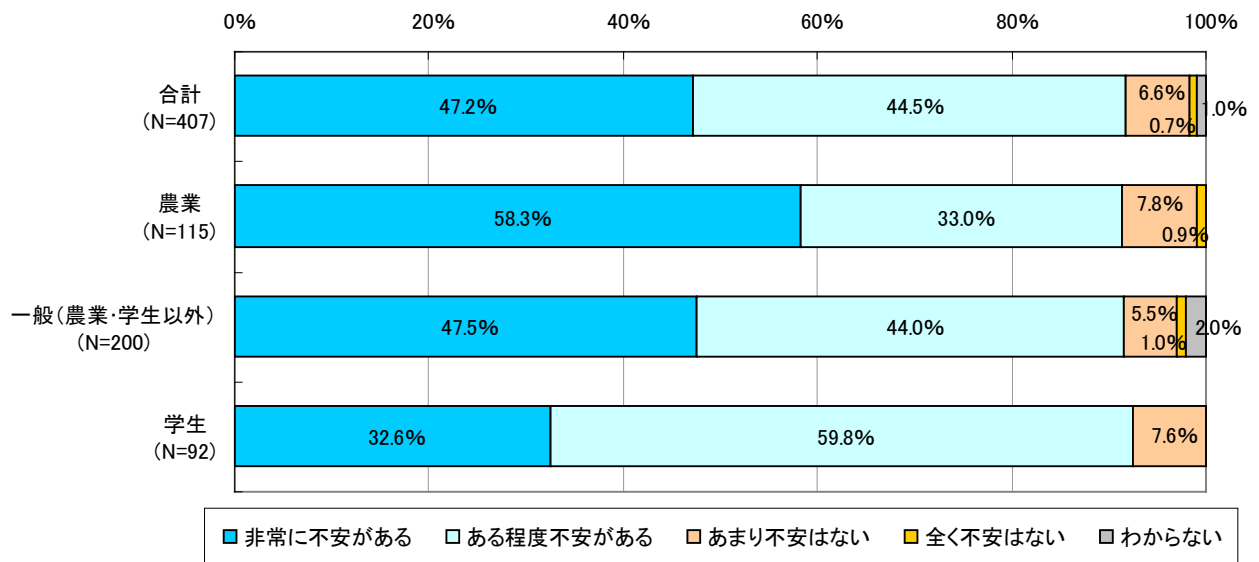


日本の食料自給率に不安を感じている人が全体の9割以上、 職業別にみると農業現場において“非常に不安”が特に多い

「現在の日本の食料自給率はおよそ40%です。このことについてどのように思いますか。」と、実際の日本の食糧自給率を提示した上で、その数値の評価について質問をおこなった。全体では、「非常に不安がある」の回答率が47.2%、「ある程度不安がある」が44.5%と、9割以上の人が日本の食料自給率に不安を感じているということが明らかになった。

職業別にみても、「非常に不安がある」の回答率が最も高かったのは「農業」で58.3%、次いで「一般（農業・学生以外）」が47.5%、「学生」が32.6%と、とりわけ「農業」従事者において回答率が6割近くと高い水準であった。

Q2 現在の日本の食料自給率はおよそ40%です。
このことについてどのように思いますか。



農業への就業意向は低め、現農家でも5割程度

「もし学生に戻って好きな職業を選べるとしたら、農業についてみたいと思いますか。（現在学生の方は、現在の意向をお聞かせください。）」という質問をおこなった。

全体では、「就いてみたい」の回答率が9.6%、「どちらかというとなじいてみたい」が21.4%、「あまり就いてみたくない」が50.8%、「就いてみたくない」が18.2%と、農業への就業意向が低めの人々が7割近く見られた。

職業別にしてみると、「農業」では「就いてみたい」24.3%、「どちらかというとなじいてみたい」27.0%をあわせた“農業への就業意向が高め”の人が5割程度見られるのに対し、「一般（農業・学生以外）」では24.5%、「学生」では19.5%と、低い水準にとどまった。

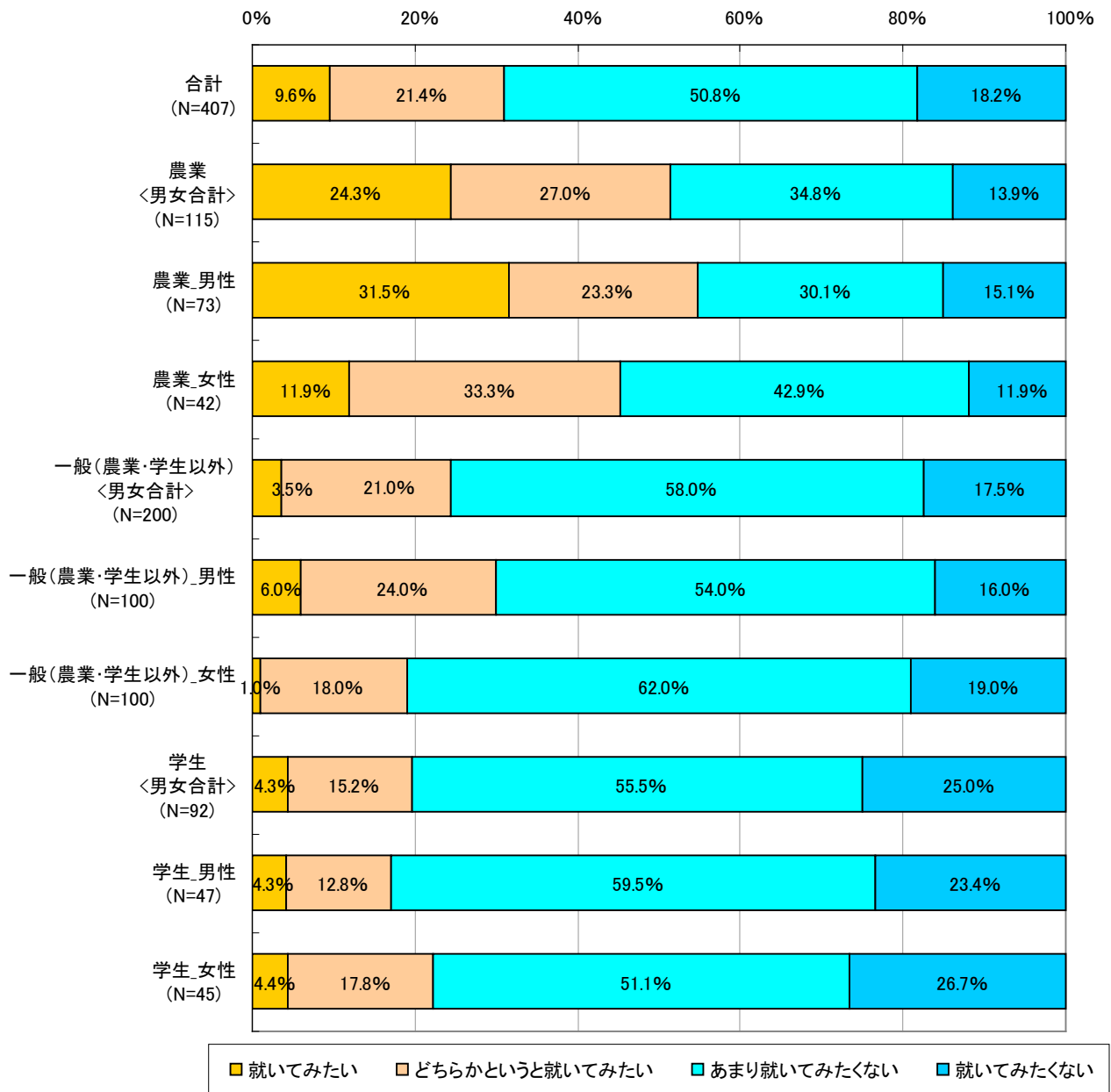
また、男女・職業別にみると、「農業」「一般（農業・学生以外）」では、男性の方が女性より農業に「就いてみたい」と回答する傾向が高かった。

続けて、その理由を自由回答で聞いたところ、「就いてみたい」理由としては、「生きるために必要不可欠な、食料生産に携われる」「自分の仕事の結果が、自分に返ってくる」といった“達成感”や“やりがい”、「日本の食品の品質が心配だから」「収入のあるなしに関わらず、作物ができれば食事に困ることがない」といった食の安全性や自給自足を理由にした回答が比較的多く見られた。また「家庭菜園を始めて楽しくて仕方がないから」「農業法人という新しい形態に興味を持ったため」といった、農業もしくは農業経営への関心の高さを理由に挙げている人も見られた。

反対に、就きたくない理由としては、「重労働」「儲からない」「虫や天気に左右される」「収入が不安定」と体力的、経済的な負荷が高いことを理由に挙げている人が多かった。

農業への就業意向は低め、現農家でも5割程度

Q5 もし学生に戻って好きな職業を選べるとしたら、農業についてみたいと思いますか。
 (現在学生の方は、現在の意向をお聞かせください。)



日本の農業に“関心あり”は、「農業」従事者では9割以上、 「一般（農業・学生以外）」と「学生」においては7割近く

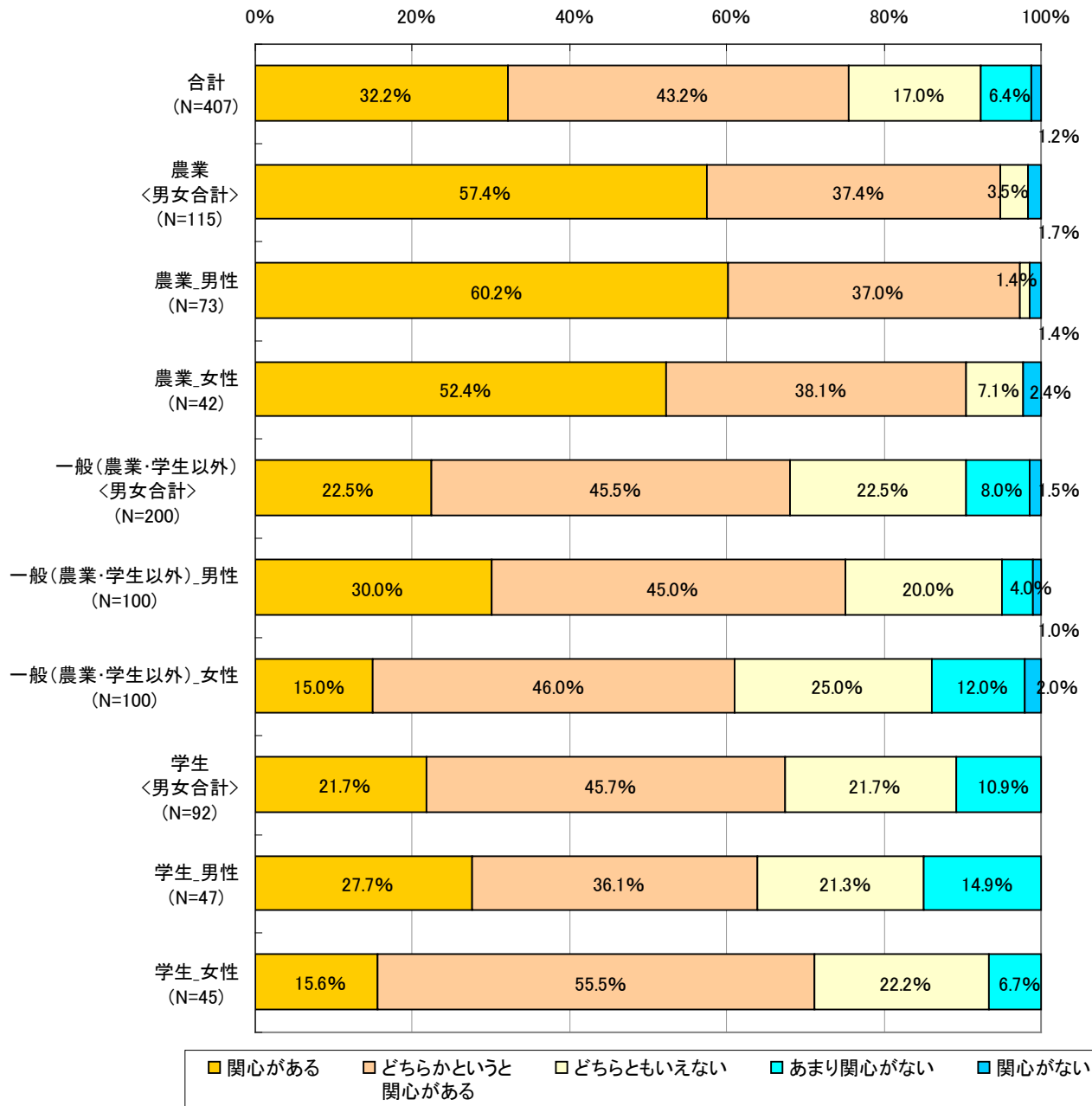
「あなたは、現在の日本の農業にどの程度関心をお持ちですか。」という質問をおこなった。全体では、「関心がある」32.2%と「どちらかというに関心がある」43.2%をあわせた“関心あり”が75.4%、「どちらともいえない」が17.0%、「あまり関心がない」6.4%と「関心がない」1.2%をあわせた“関心なし”が7.6%と、日本の農業に“関心あり”と回答した人が7割を大きく超える結果であった。

職業別にみても、“関心あり”は「農業」では94.8%、「一般（農業・学生以外）」では68.0%、「学生」では67.4%であった。当事者である「農業」従事者のほとんどが“関心あり”と回答した他、そうでない人でも7割近くに達しており、日本の農業への関心の高さがうかがえる結果であった。

また、男女・職業別にみても、「農業」「一般（農業・学生以外）」では、女性より男性の方が関心が高い傾向が見られた。

日本の農業に“関心あり”は、「農業」従事者では9割以上、 「一般（農業・学生以外）」と「学生」においては7割近く

Q3 あなたは、現在の日本の農業にどの程度関心をお持ちですか。



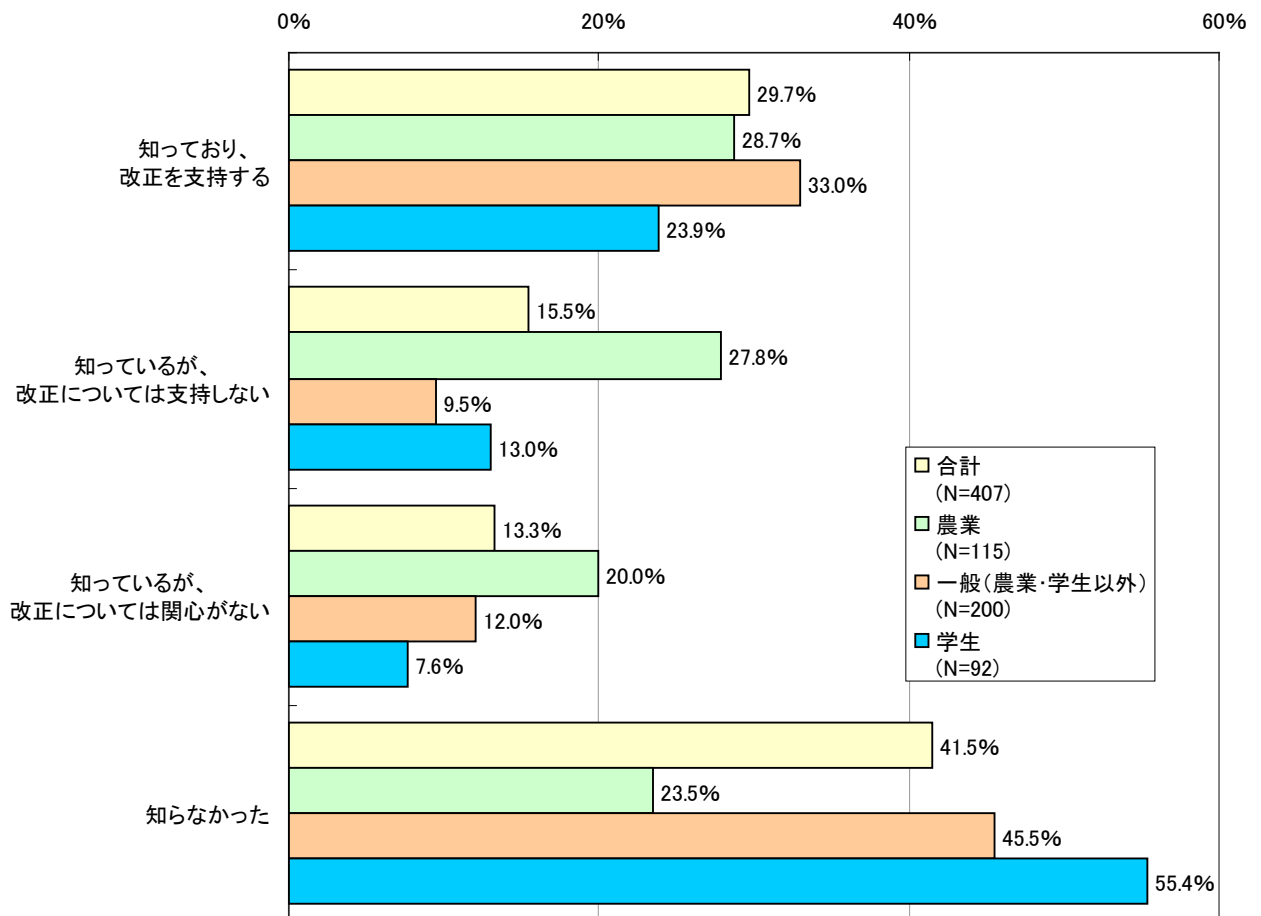
「農業の株式会社化」は、認知率6割程度、また認知していても支持率は低い

「農地法改正により、農業を株式会社化することが可能となります。このことを、ご存知でしたか。またどのようにお考えですか。」という質問をおこなった。

全体では、「知っており、改正を支持する」の回答率が29.7%、「知っているが、改正については支持しない」が15.5%、「知っているが、改正については関心がない」が13.3%、「知らなかった」が41.5%と、農業の株式会社化の認知率は6割程度であった。

職業別にしてみると、認知率は「農業」では76.5%と8割近かったのに対し、「一般（農業・学生以外）」では54.5%、「学生」では44.6%と、当事者である「農業」従事者と「一般（農業・学生以外）」「学生」とでは回答率に大きな差が見られ、温度差を感じる結果であった。さらに、支持についても考慮してみると、「農業」では「改正を支持する」と「改正については支持しない」の回答率がともに3割近くと拮抗していた。一方「一般（農業・学生以外）」「学生」では「改正を支持する」が「改正については支持しない」よりも高くなっており、肯定的な意見の方が多くみられた。

Q7 農地法改正により、農業を株式会社化することが可能となります。
このことを、ご存知でしたか。またどのようにお考えですか。



「農業の株式化」に「農業」は「福利厚生」、「一般（農業・学生以外）」は「日本の食料自給率」、「学生」は「雇用機会」の向上を期待している

「農業を株式化することによって、以下のことが期待されます。どのように思いますか。」という聞き方で、「農業の株式化」について一般に効果として期待される事柄を7項目列挙し、それぞれの期待の程度を質問した。

「期待する」の回答率をみると、全体では、「日本の食料自給率の上昇」の回答率が38.3%と最も高く、次いで「後継者の円滑な確保・育成」が35.1%、「雇用機会の拡大」が34.9%と続いた。

同じく職業別にみると、「農業」では「農業従事者に対する福利厚生の充実」が38.3%、「一般（農業・学生以外）」では「日本の食料自給率の上昇」が44.5%、「学生」では「雇用機会の拡大」が43.5%とそれぞれ最も高かったが、「一般（農業・学生以外）」「学生」において最も高かった「日本の食料自給率の上昇」や「雇用機会の拡大」については、「農業」では低い水準であった。また、「農業」「一般（農業・学生以外）」では、ともに「後継者の円滑な確保・育成」が2番目に高かった。

農業への就労意向でも見られたように「農業」の負荷の重さから、当事者にとっては「福利厚生の充実」に対しての期待が大きくなっていることが推測される。一方、当事者でなく、すでに学生でもない「一般（農業・学生以外）」においては「日本の食料自給率の上昇」、これから就職するであろう「学生」においては「雇用機会の拡大」に目が向けられているようだ。

最後に、「今後の日本の農業について期待することは何ですか。」という質問を自由回答でおこなったところ、「多くの人に農業について知ってもらいたい」「国からいろいろ働きかけて“全体”で考えられるシステムを作ってほしい」「見た目重視の商品供給、需要の見直しが必要」など、全般に農業に関する関心が高まることを期待する意見が多く見られた。このことから、単純に制度や体制を変えるだけでなく、国や消費者の関心の高まりや意識の変化を期待していることがうかがえた。

「農業の株式化」に「農業」は「福利厚生」、「一般（農業・学生以外）」は「日本の食料自給率」、「学生」は「雇用機会」の向上を期待している

Q8 農業を株式化することによって、以下のことが期待されます。どのように思いますか。（「期待する」のみ）

